

# ミャンマーの農村間労働移動

## ——ヤカイン州漁業労働者の事例——

おかもと いくこ  
岡本 郁子

### 《要 約》

ミャンマーでは市場経済化後も大規模な都市＝農村間労働移動は起きていない。そのかたわらで海外労働移動と農村間労働移動は活発化しているとみられる。本稿は、ミャンマーの現在の農村間労働移動の在り方を、ヤカイン州の漁村に流入する他地域からの労働者（船子）の事例に基づいて明らかにしようというものである。

先行研究では、ミャンマーの農村間移動はごく狭い範囲内で起きていること、農村の浮動層（農業労働者層）がその主な主体であること、移動前後で従事する業種は変わらないこと、そしてその一義的な目的は所得平準化にあることなどが明らかにされている。これに対し本稿は、農業労働者層のみならず幅広い経済階層・異業種の者が、所得平準化だけでなく資本蓄積を目的に移動していること、ただしそこで得られる収入は漁業の特性から不安定なものであり、必ずしも資本蓄積を達成する水準にはならないことを明らかにした。以上の点から、市場経済化の進展に伴って経済機会の拡大を狙う層が辺境の地でも顕在化し始めていること、しかしながらこうした漁業のような不安定な就業機会に依存せねばならないミャンマー労働市場の未発達さが導かれる。同時にヤカイン州北部から南部への労働移動の大きな流れが起きていることから、国内地域間経済格差が顕在化し始めている事実が明らかとなった。

はじめに

- I ヤカイン州のカクチイワシ巻き網漁
- II 調査村における船子の流入
- III 船子のバックグラウンドと労働移動の目的
- IV 船子収入の世帯所得へのインパクト  
おわりに

### はじめに

ミャンマーでは、農村から都市に向かう大規

模な人口移動は起きていない<sup>(注1)</sup>。その主な理由は、25年以上にわたる社会主義期と20年の市場経済化を経てもいまだ本格的な工業化が始まっていないことである。産業構造はほとんど変化せず、都市部門（工業・サービス部門）の雇用吸収能力は伸びていない。

しかし、農村＝都市間人口移動が限定的であるからといって、ミャンマー農村が人口移動の全くない、閉鎖的なスタティックな社会であるということでは必ずしもない。1990年代の市場

経済化後、以下の2つの大きな流れが顕著となっていると考えられる。

ひとつは、海外労働移動である。市場経済化後も国内の都市労働需要が伸び悩んだことで、海外出稼ぎに活路をみいだす労働者が増加した。たとえば、タイでの漁業労働、建設労働や工場労働には1990年代半ば以降ミャンマー人出稼ぎ労働者が急増し [Bradford and Vicary 2005]、またマレーシアでの港湾労働や建設労働などにも多くの労働者が従事しているとみられる [高橋 2007]。相当劣悪な労働条件であることは承知のうえで、ブローカーに高額な手数料<sup>(注2)</sup>を支払ってでも海外出稼ぎを希望する者は後を絶たない。

もうひとつは、農村間労働移動である。この点に関しての先行研究はきわめて乏しいが<sup>(注3)</sup>、唯一例外的に高橋 (1997) が興味深い研究成果を出している。1948年にイギリスから独立後、社会主義政権下の厳しい農村 (厳密には農民) 管理、都市への人口流入制限、そして先述の都市部門の沈滞により農村の人口移動はほとんどないというのが (少なくとも社会主義期に関しては) 通説であった [Mya Than 1987; 斎藤 1986]。これに対し、高橋 (1997) は下ビルマ・上ビルマの農村の事例から、土地に縛りのない非農家層 (主として農業労働者層) を中心に農村間で世帯をあげての移動が頻繁に起きていること、農村人口の増加が自然増によるものとみられるのは、実は就業目的の農村からの流出 (社会減) を相殺する流入 (社会増) があるからである<sup>(注4)</sup>。こと、非農家層の移動の主たる理由は雇用の追求と移動にかかわる取引費用の少なさであることを明らかにした。この高橋の調査村では、人口の2割近くが入れ替わっていた。また、こう

した農村間の移動だけでなく、耕作地を求めて保全林 (Reserved Forest) などの限界地を開拓して村から転出、移住する者も少なくないとみられる [谷 2004]。

高橋の調査は市場経済化初期の1993~95年に行われている。その後も工業化は遅々として進まないながらもモノ・ヒト・カネの流動化は加速し、海外労働移動が1990年代半ばすぎから急増したのと併行して、農村間の労働移動がより大きな規模で広範囲に起きている可能性が高い。しかし、残念ながら国内労働移動の全体像を把握・検証するに十分な統計資料 (たとえば人口センサス) は存在せず、事例研究の積み重ねに頼らざるを得ないのが現状である。その結果として、ミャンマーの労働市場構造の全体像はいまだ十分解明されていない。

本稿も事例研究であるが、その限界を十分認識しながらも農村間労働移動を具体的に分析することによってミャンマー労働市場の一側面を照射しようというものである。本稿が題材として取りあげるのは、ヤカイン州南部の漁村に流入する漁業労働者 (船子) である。ヤカイン州は、バングラデシュと国境を接しミャンマー全体からみれば辺境に位置する州である。とはいえ、ベンガル湾に面する同州は、ミャンマー南部のタニンダーイー州と並んで近年水産業の発展が目覚ましい地域でもある。とりわけヤカイン州南部のタンドウェ県は、輸出向けエビ漁 (小型トロール漁・刺し網漁) を中心に1990年代半ば以降急速に発展を遂げてきた [岡本 2007]。しかし、民間エビ漁の競争が激化し、その結果エビ資源の減少が進行、漁獲が減少しつつあることから、それに変わってカタクチイワシ (Nganitu) 巻き網漁が重要な漁として浮上し

ている。同地域で行われているカタクチイワシ巻き網漁は一統に船子25~30名を要する労働集約的な漁である。地元の船子だけでは不足するために、カタクチイワシ巻き網漁のシーズンになると、他地域からの男子労働者が巻き網漁の雇用機会を求めて大量に流入している。ミャンマー農村部に関しては、こうした大規模な労働移動の事例はこれまで報告されていないことから本事例は注目に値する。

2000年代後半になっても都市・工業部門の雇用吸収力が限定されていること、海外出稼ぎ機会は移動コストやリスクの高さ<sup>(注5)</sup>から誰にでも開かれているものではないことを考えると、こうした農村部（漁村を含む広義の意）における労働集約的産業がもたらす雇用機会の意義は、農村世帯の生計向上にとって決して小さくないはずである。そこで本稿は、漁村に流入している他地域からの労働者に対する個別聞き取り調査をもとに以下の点を具体的に明らかにする。第1に、どのような階層が移動して来ているのか。第2に、彼らの労働移動の具体的な目的は何なのか。第3に、労働移動によってどの程度彼らの生計は向上しているのか。この分析を通じて、2000年代半ば時点でのミャンマー労働市場の特色を若干なりとも明らかにし、今後の労働市場研究の深化につなげたいと考えている。

これらの諸点に関して、先述の高橋（1997）のファインディングを今一度確認しておきたい。高橋の分析は調査対象地域や聞き取り対象、その主たる生業も異なることから厳密な比較はできないながらも、分析を進めるにあたっての参照点になると考えられるからである。まず、移動層に関して、高橋は非農家層、それも土地を有さない農業労働者が主な階層であるとしてい

る。すでに多くの研究で指摘されているとおり〔斎藤 1986；高橋 1992；2000；藤田 2005；Okamoto 2008〕、ミャンマー（特にデルタを中心とする下ミャンマー）には農業労働者層が大量に滞留しており、この層が主たる浮動層を形成している。次に、この移動している層の移動前後の職業にはほぼ変化がなく（たとえば、農業季節雇だったものは移動後も農業季節雇に従事する）、またその大半は同じ郡（Township）<sup>(注6)</sup>内の移動にとどまっている。換言すれば全く異なる経済環境での大きな所得獲得を期待しての労働移動ではないということである。その意味で、この事例には、労働移動は期待所得の格差によって起こるとする古典的なモデル（いわゆるトダロ・モデル）は当てはまらないとする。この点からすれば、この移動から生じる生計向上効果は限定的であり、むしろ重要となるのは生計の安定——一定期間における所得変動を最小限に抑えること——にあることとなる。したがって、逆にいえば、同様の雇用機会があれば自分の村に帰ってくることはごく自然であり、世帯の「還流」が起こるのも納得がいく。

次節以降、これらのファインディングを念頭に置きながら、先に掲げた分析課題を検討していく。本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅰ節では調査の概要を述べる。タンドウェ県<sup>(注7)</sup>の漁業の状況、そして今回取りあげるカタクチイワシ漁の概要を簡単に説明する。第Ⅱ節は調査村に流入する船子の調査村での位置付けや属性を示し、第Ⅲ節ではより詳しく彼らのバックグラウンド、そして労働移動の目的を明らかにする。第Ⅳ節では船子就業の世帯所得へのインパクトを検討する。最後にファインディングをまとめて結論とする。

## I ヤカイン州のカタクチイワシ巻き網漁

### 1. 調査地の概要

タンドウェ県タンドウェ郡はヤカイン州南部の重要な漁業拠点である。社会主義期においても国営水産会社（Fishery Enterprise）の水揚げ拠点のひとつではあったが、1990年代半ば以降水産業の自由化が進んだことで沿岸および沖合での漁獲活動が活発化した。沿岸漁業の担い手は地元の小規模漁民である [岡本 2007]。そのきっかけとなったのは先述のとおり輸出向けエビ漁の発展であったが、2000年以降拡大しつつあるのがカタクチイワシ巻き網漁である。

タンドウェ郡は人口約14万人の郡で、中心となるタンドウェ町と63の村落区（Village Tract）から成る。このうち筆者は、ミャービン村落区ジェイドー村とシンガウン村落区シンガウン村の2村（図1）で2008年2月に聞き取り調査を実施した<sup>(注7)</sup>。この2カ村を調査対象に選んだ最大の理由は、いずれもカタクチイワシ巻き網漁が盛んに行われており、かつ他地域から流入する船子が多い村だからである。

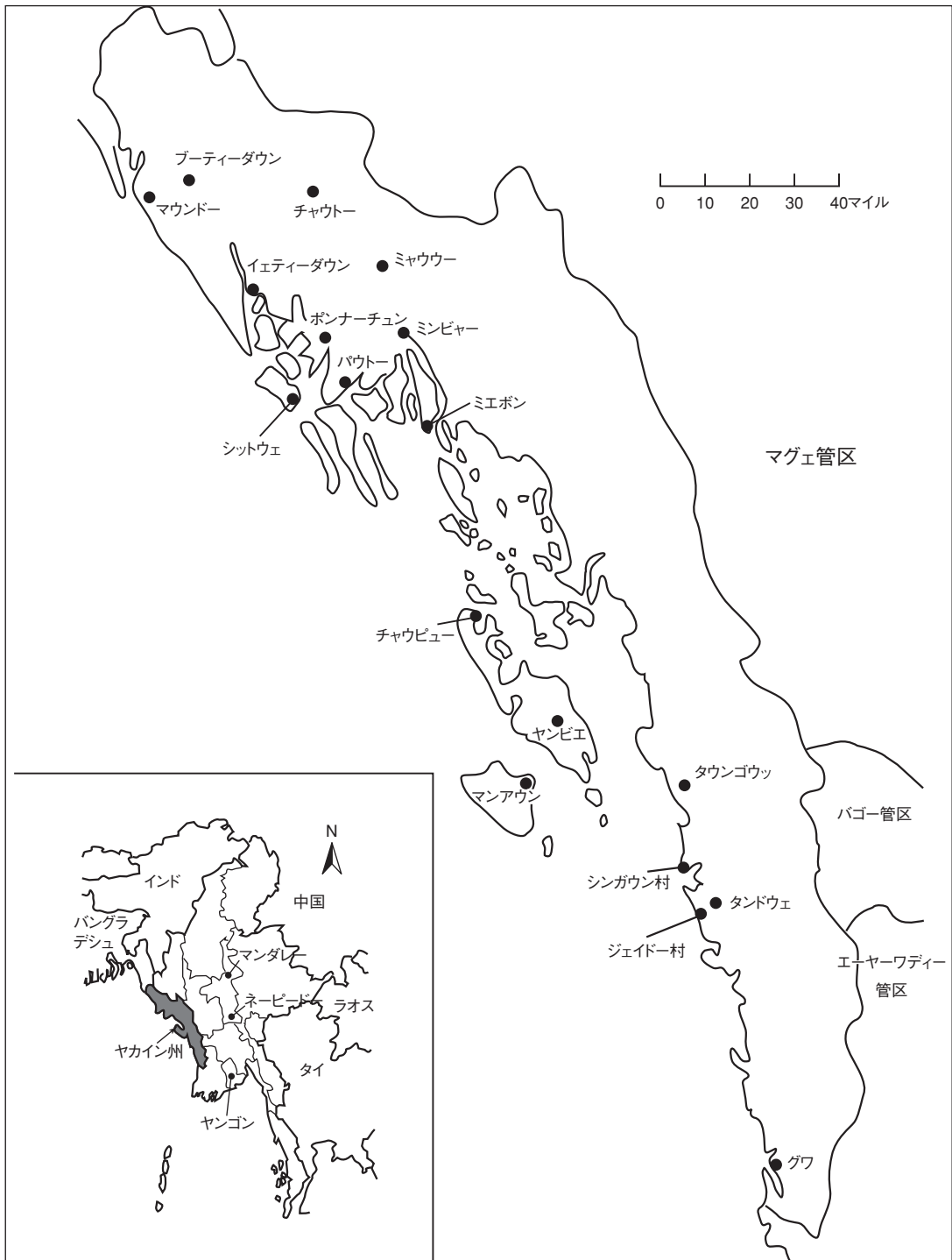
タンドウェの町からはジェイドー村のほうが近く、村までの道も比較的滑らかで交通の便はよい。一方、シンガウン村は町から遠く、30～40分の悪路を進んだ後、1時間程度の水路を経ていかねばならない。その意味で、この2村の地理的利便性はかなり異なる。また、村の規模も2村は違う。世帯数（表1）をみればわかるが、ジェイドー村はひとつの村としては大きな村である。ジェイドー1村だけでシンガウン村落区全体より大きい。村というよりも小さな町といったほうがよいかもしれない。

しかし、ジェイドー村もシンガウン村も漁業依存度が高いという点は同じである。ジェイドー村は、町からの距離が比較的近いだけでなく、近くの海辺にはリゾートホテルが林立していることや、水産物の冷凍加工工場もあることで、漁業以外の経済機会にも比較的恵まれている村である。とはいえ、およそ村の全世帯の85パーセントが漁業を主業とする<sup>(注8)</sup>。一方、シンガウン村はより純粋な漁村といってよい。一部農地を保有し稲作に従事している世帯もあるが、経営面積は小さく基本的に自家消費用である。また、同村は町から遠いために非農業・非漁業就業機会は限られている。

本稿の聞き取りは、この2村に他地域から働きに来ている船子を対象としている。しかし、分析の対象はこの船子個人のみではない。労働移動の決定は「個人」単位ではなく「世帯」単位で行われるとみなし、実際の聞き取り内容は船子個人の就業形態だけでなく、その船子が構成員である世帯の全体像を把握しよう心がけた。たとえば、所得推計にあたっては船子個人の所得だけではなく、他の構成員の所得も含めた世帯所得の変化をみるという具合にである。

聞き取り調査はジェイドー村で60人、シンガウン村で47人の合計107名の船子に対して行った。両村とも他地域出身の船子の網羅的なリストは作成されておらず（在村期間がまちまちな流動的な人々である以上致し方がないことだろう）、調査対象の選定を無作為抽出で行うことはできなかった。そこで、両村の有力者に、異なる船主に雇用されている船子を可能な限り選んでもらうことで船子の選択に偏りがないように配慮した<sup>(注9)</sup>。主な調査項目は家族構成、出身地、労働移動の動機、移動費用、部門別世帯所得、

図1 ヤカイン州



(出所) 筆者作成。

表1 調査村の世帯数（2006年）

村落区	ミャービン村落区		シンガウン村落区				
村	ジェイドー	ミャービン	シンガウン	ニャウン チータウ	インダウン ジー	チャウ ピューモー	シンチャ
世帯数	1975	440	564	327	70	98	84

（出所） 各村落区の平和発展評議会。

消費、信用関係（金融）である。調査は、筆者が用意した調査票を用いて複数の調査員が聞き取る形で行ったが、ひとりの聞き取りが終わるたびに不明な点等を筆者自身が調査対象者に直接確認した。

## 2. カタクチイワシ巻き網漁の展開

カタクチイワシ巻き網漁は、乾期となる10月から雨期直前の5月の間に、夜間に行われる漁である。大概の船は夕方5時～6時頃に出漁し、早朝帰ってくる。漁は2艘で1統となつて行われるが、1艘は漁り火<sup>(注10)</sup>を照らし、もう1艘がそこに集まってくる魚を囲み水揚げをする。その水揚げの際に多くの労働力を要し、全体で25～30人程度の男子が船子として雇われる。水揚げされたカタクチイワシは、浜辺に敷かれたネットに広げられて天日で乾燥される。これは女性の仕事であり、村内の女性とともに出稼ぎ船子の妻・娘などが雇われている。この漁では通常船主は共に出漁しない。船主は早朝の帰漁を待ち、水揚げされたばかりのカタクチイワシを計量・記録すると同時に、カタクチイワシ以外の小魚をその日の食事用として船子に平等に分配する。

巻き網漁自体の歴史は比較的早く、1980年代初め頃から始まった。シンガウン村よりもジェイドー村のほうがそのスタートは早い。しかし、最初からカタクチイワシをターゲットとしたも

のではなく、当初は小エビ（干しエビとして販売）をとる漁だった。その当時カタクチイワシはもっぱら地引き網で漁獲されていた。

巻き網によるカタクチイワシ漁が広く行われるようになったのは1990年代後半だとみられる。そのころに調査地域沿岸で小型トロール船によるエビ漁が始まり<sup>(注11)</sup>、従来巻き網漁がターゲットとしていた小エビの漁獲量が著しく減り始めた。そこで、小エビに代わってカタクチイワシが巻き網漁の漁獲対象となったのである。

小エビ漁、そして初期のカタクチイワシ漁の漁場は5海里以内であったこともあり、エンジンの馬力（5～6馬力）も船も小さく、そのため要する船子の数も12～15人程度であった。これらの船子は地元の者たちが中心で、他地域からの出稼ぎ者はほとんどいなかった。ところが、おそらく近場での漁獲が減少したためだろう、漁はさらに遠い海域で行われるようになった。2000年代以降になるとおおよそ10海里程度（ジェイドー村）から20海里（シンガウン村）の漁場での操業が中心になった。これに伴い、エンジン（25～30馬力）も船も大型化し、多くの船子を要するようになった。

ジェイドー村の1990年代の初めの巻き網漁船は50統、98年頃には100統、調査時点の2008年には110統と増加している。一方、シンガウン村では1990年代半ばに15統程度、2002年には50

統、そして、2008年には68統が操業していた<sup>(注12)</sup>。シンガウン村はジェイドー村に比べて巻き網漁の普及が遅くまた漁船数も少ないことになるが、いずれも近年急速に増加しているという傾向は同じである。

## Ⅱ 調査村における船子の流入

カタクチイワシ巻き網漁船の大型化が始まった1990年代後半以降、他地域からの船子が調査地域に多く流入するようになったわけだが、他地域出身の船子はいったいどの程度いるのだろうか。仮に1統に25人の船子が必要として調査時点での各村の統数を乗じるならば、ジェイドー村では2750人、シンガウン村では1775人の船子が必要となる。他地域からの労働者は年によって変動するとされ、またその総数を正確に記録するシステムもない。村の有力者によればここ数年は船子の総数の6～7割近くにのぼるといふ。とすると、ジェイドー村では1600～2000人、シンガウン村では1000～1200人程度が他地

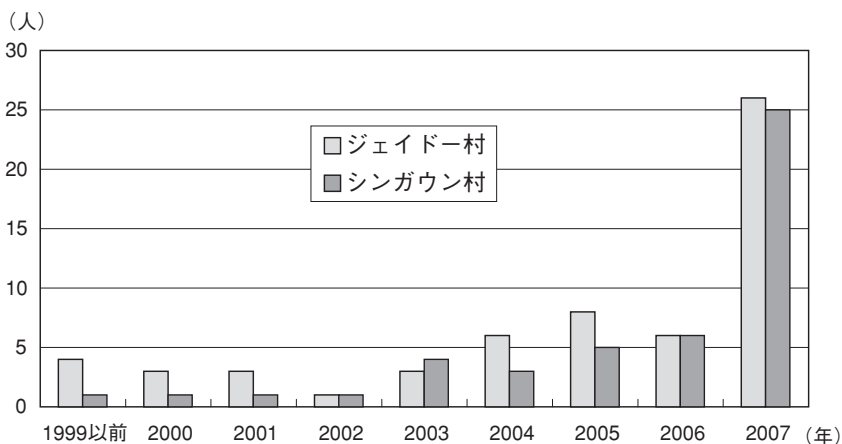
域出身ということになる。

これらの船子の在村期間は様々である。本稿では、1年のうち一時期をカタクチイワシ漁に従事する船子を「短期型」、通年調査地域に滞在する船子を「長期型」と便宜的に分類する。短期型の労働者には、地元と調査地の往復を何年も続けている者もいるし、1年限りの者もある。調査年度（2007/08年度）が船子従事の最初の年である者が全体の45パーセントを占めることからすると、入れ替わりは激しいのだろう（図2）。また、後者の長期型船子には、数年後に地元に戻る者もいれば、地元には戻らず調査村に定住する者も含まれる。長期型のなかでゆくゆくは地元に戻るとみられる者、調査村に定住すると思われる者の割合はほぼ半々である。

聞き取り調査を行った船子を上の定義を用いて村別に分類し移動パターンをみたのが表2である。ジェイドー村もシンガウン村も短期型が割合としては若干多いが、大きな差とはいえず、両者が混在しているのが現状である。

それでは、これらの船子はどこから、またど

図2 調査村に最初に到着した年別人数



(出所) 筆者調査。

表2 調査サンプル数

	ジェイドー 村	シンガウン 村	合計
サンプル数	60	47	107
短期型	34	29	63
長期型	26	18	44

(出所) 筆者調査

のような形でやってきたのか。船子の出身地を表3にまとめ、また図1にはそれぞれの場所を図示した。ヤカイン州北部、中部、南部、さらにはエーヤーワディ管区とその出身地はきわめて広範囲にわたり、特定の地域に集中してはいない。タンドウェ郡内出身の者は非常に少なく、同じ州内とはいえかなり遠方の地域から労働者がやってきている。

聞き取りをもとに移動パターンの傾向をまと

めよう。ほぼ全員が地元で友人・知人、あるいは親戚から、この地域でカタクチイワシ巻き網漁がひじょうに盛んであること、そして高い現金収入が期待できるという情報を得て移動を決めている。初めてこの地で船子の職を探す労働者は以前この地域で働いていた者やその知人などをつてとして雇い主となる船主を捜す<sup>(注13)</sup>。その意味で出身地の地理的ばらつきは大きい、連鎖的移動でもあるともいえる。多くの船子は、まずは単年度のカタクチイワシ巻き網漁に従事するつもりで来る。単身で来る者、兄弟など世帯員の一部が来る者、そして世帯を挙げて移動してくる者と様々である(表4)。そして、ほぼ6割の船子がシーズンの終了とともに地元に戻る(表2)。一方、雨期にかけて地元に戻る必要がない場合、良い働き口をみつけて調査地

表3 移動労働者の出身地の分布

	出身地	ジェイドー村	シンガウン村	合計
ヤカイン北部	ボンナーチュン	13	11	24
	チャウトー	11	4	15
	イエティーダウン	5	10	15
	ミンビヤー	5	3	8
	ミャウウー	3	4	7
	ブーティーダウン	1	4	5
	シットウェ	2	3	5
	ミエボン	2	1	3
	マウンドー	2	0	2
	バウトー	2	0	2
ヤカイン中部	チャウピュー	3	0	3
	マンアウン	2	1	3
	ヤンビエ	2	0	2
ヤカイン南部	タウンゴウツ	4	0	4
	タンドウェ	1	1	2
	グワ	1	0	1
エーヤーワディ	アトウツ	1	4	5
	チャイラッ	0	1	1
合 計		60	47	107

(出所) 筆者調査。



表4 移動パターン別

(単位：人)

	合計	短期型	長期型
単身移動	57	48	9
世帯員の一部が移動	8	6	2
世帯員全員の移動	42	9	33
合 計	107	63	44

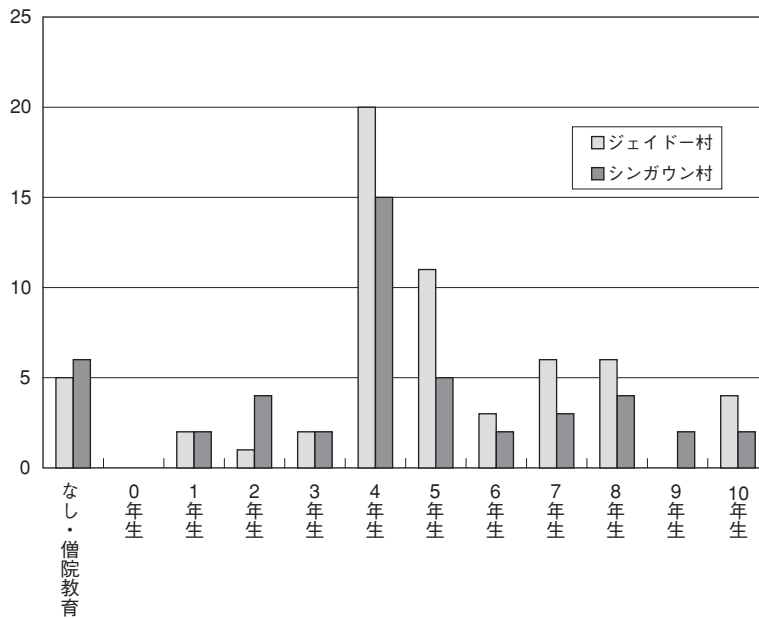
(出所) 筆者調査。

域に残る者もいる。その主な就業機会はエビ漁の船子や漁網修理であり、ジェイドー村の場合にはこれにホテル建設労働などが加わる。エビ漁に要する船子は3～4人であるので、カタクチイワシ漁に従事する船子すべてを労働力として吸収することはできない。一方で、本当は地元に戻りたいが戻るための旅費が工面できない、または船主への借金を完済していないなど（こ

の背景に関しては後述）、不本意ながら調査地域に留まり、様々な雑業をしながら文字通りその日暮らして生活する者もいる。世帯員全員が調査地域に移ってきているケースは33あり、彼らは調査地域に定住する傾向にある。これは、乳飲み子や老親を抱えていたりするために、短期間の往復では移動コストが大きすぎることなどが理由とみられる<sup>(注14)</sup>。

各調査村で働く他地域の船子の属性をさらに少し詳しくみると、以下の2点が特色としてあげられる。ひとつは、平均年齢がジェイドー村27.6歳、シンガウン村27.3歳と若く、働き手となつて間もない層が中心であること。ふたつめは教育程度が比較的高い層が働きに来ていること（図3）。中学（5年生～）中退以上の比率が全体の約45パーセントを占めている。過去にミ

図3 船子の教育水準（修了年）



(出所) 筆者調査。

(注) ミャンマーの教育制度は5-4-2制の11年生である。0-4年生までが小学生、5-7年生が中学生、8-10年生が高校生。なお、0年生はトゥゲーダンと呼ばれている。

ヤンマー各地で行われた農村調査では、中学中退以上が高くても平均30パーセントであり、非農家（土地なし層に絞った場合）では15パーセント程度に留まっている〔藤田 2005, 295-300〕。それに比してこれらの船子の教育水準は高く、船子という体力的に厳しい、いわゆる単純労働に従事する層としてはやや意外な感を受ける。

これまでみてきた出身地、属性などからは、ジェイドー村、シンガウン村で働いている船子の間に特に大きな差異は認められない<sup>(注15)</sup>。したがって、論旨を無用に複雑にしないためにこれから先は船子を村別に分けずに論を進めることとする。

### Ⅲ 船子のバックグラウンドと 労働移動の目的

カタクチイワシ巻き網漁に従事する船子は、もともとどのようなバックグラウンドをもつものか。この点を見るために、まず船子の地元での世帯の主業（主たる所得源）で分類した（表5）。実に幅広い、かつカタクチイワシ巻き網

漁とは無縁の階層出身の者が船子に従事していることがわかる。

そのなかで、農業（自営農業＋農業賃労働）を主業とする世帯出身者がもっとも大きなシェアを占めている。自営農業といっても零細農であれば実質的には農業賃労働者の置かれている状況とさして差がないことも考えられるため、その保有農地規模の分布をみよう（表6）。5エーカー未満の世帯（＝小規模農家）が農地保有世帯の35パーセントを占めるが、残りは5エーカー以上であることから中規模・大規模農家である。したがって、農業従事者のなかでも賃労働者から比較的大きな農家まで実に幅広い層から船子はやってきていることになる。

また、小規模商業、大工、公務員などの非農業部門従事世帯出身の者も少なからずいる。小規模商業などの非農業部門は農村部では相対的に高い所得をもたらすものであり、一般に村レベルの経済階層としては上位に位置することが多い〔高橋 2000；栗田他 2004；Okamoto 2008〕。

一方、漁業を主業とする世帯出身者もいるが、それは零細な漁業に限られている。ヤカイン州北部では交通網を含めたインフラ整備が南部に比べても遅れていることもあって、商業的漁業

表5 船子従事以前の世帯の主業

	世帯
自営農業	34
農業賃労働	38
漁業	9
非農業賃労働	6
小規模商業	6
公務員	5
大工・左官	3
運輸業	2
その他	3
不明	1
合 計	107

（出所）筆者調査。

表6 農地保有世帯の保有面積の分布

	世帯数
5エーカー未満	12
5エーカー～10エーカー未満	13
10エーカー～15エーカー未満	3
15エーカー以上	6
合 計	34

（出所）筆者調査。

（注）3世帯に関しては世帯分けする前の親の保有面積を採用した。

の展開は限定的である<sup>(注16)</sup>。動力付きボートを保有するのは2世帯のみであることから、カタクチイワシ巻き網漁とは漁労形態が全く異なることがわかる。

高橋の事例〔高橋 1997〕では移動者の移動前後で従事する業種は同じであり、最貧困層である農業賃労働者が移動層の中心となっていた。しかし、本稿が扱う他地域からの船子層には最貧困層から上位層出身者がほぼまんべんなくいるといえるだろう。それが先にみた平均的な教育水準の高さにも表れていると考えられる。

しかし、船子に従事する者は総じて移動にあつての制約が少ない層ではあるようだ。高橋の事例において農業労働者層が浮動層を形成する大きな理由のひとつは、経済的に恵まれないということの裏返しではあるが、地元で資産がなくその意味での移動によって生じるコストが少ないことにあった。すなわち、移動によって、その世帯の生計維持パターンや資産管理方法を特段変えなくても済むことを意味する。調査対象の船子の場合、107人のうち世帯主（主たる生計維持者）は48人であり、残り59人は息子（長男40人、次男17人、三男2人）である。すなわち、世帯のなかにいる複数の男性労働力のなかで主に二次的、三次的な位置付けの労働力が船子として流出してきているともいえる。たとえば、農業経営・管理といった面で調査世帯のなかでもっとも制約があると思われる自営農業世帯の場合（34世帯）、7割強（25世帯）が世帯主自らではなく、息子が船子としてやってきている。世帯主が移動して来ている残りの世帯（9世帯）の場合は、移動を契機にもしくは移動後に世帯分けをしたため調査時点では耕作活動にかかわっていないか（4世帯）、小規模の農地（1～4

エーカー）を保有するが乾期は休耕しており、また土地を管理できる家族が残っている世帯（5世帯）となっている。その意味で移動に特段の制約がない世帯から船子が輩出されているとみてよからう。

各世帯のなかで移動制約の小さい者が船子となる傾向があることは、カタクチイワシ巻き網漁の時期に、それぞれの船子が地元で実際に何をしていたのかをみてもわかる（表7）。農業賃労働、非農業賃労働、または自営農業・漁業の手伝い、学生、さらには特になにもしていない（乾期に特に就業機会がなかった者も含む）などが多く、そうした船子が全体の8割以上を占めている。

それでは、これらの船子の労働移動の目的はいったい何なのだろうか。一般に労働移動は、所得源の多様化戦略のひとつとして採られることが指摘されている<sup>(注17)</sup>。ここでは何のための多様化戦略なのか、もう少しその中身を細かくみていこう。船子従事から得られる収入を何に使いたいと考えていたかをまとめたのが表8である。これらはあくまで船子の「期待」である。が、労働移動の決定には「期待」の要素が大き

表7 船子の地元での就業（乾期）

農業賃労働	25
その他非農業日雇	24
自営農業の手伝い	15
漁業の手伝い	7
伝統芸能	2
学生	6
なし	7
漁業	9
運転手	7
小規模商業	5
合計	107

（出所）筆者調査。

表8 船子所得の使途

		合計	世帯の主業					労働移動のタイプ	
			自営 農業	農業 賃労働	漁業	非農業	不明	長期型	短期型
資本蓄積型 63人	農地購入	31	7	19	1	4	0	12	19
	家畜購入	5	2	1	0	2	0	1	4
	小規模商業開始資金	21	6	6	1	8	0	8	13
	人力車(サイカー)購入	1	0	1	0	0	0	0	1
	大工業開始資金	1	0	0	0	1	0	1	0
	木材工場開始資金	1	0	0	1	0	0	1	0
	貯蓄	3	0	0	0	3	0	1	2
生存維持型 41人	農業運転資金	10	10	0	0	0	0	2	8
	漁業運転資金	20	6	4	3	7	0	13	7
	消費	8	1	4	2	0	1	2	6
	家建設・修理	2	0	2	0	0	0	0	2
	教育・医療	1	0	1	0	0	0	1	0
その他 3人	得度	1	1	0	0	0	0	0	1
	他業種就業 <sup>(注)</sup>	1	0	0	1	0	0	1	0
	不明	1	1	0	0	0	0	1	0
	総計	107	34	38	9	25	1	44	63

(出所) 筆者調査。

(注) 父親のエビ養殖以外の仕事に就きたかったため。

く影響することから、そもそも何を目的とした労働移動であったのかを確認することは重要であろう。

この表から判断するならば、カタクチイワシ巻き網漁に他地域から流入している船子には2つのタイプがありそうである。ひとつのタイプは、地元で働くよりも高い所得を得ることを期待し、その所得を糧として経済機会の拡大を企図する者である。調査時点の世帯の主業のさらなる拡張を目指す場合もあるし、現在よりも高所得が期待できる異業種への参入をはかる場合もある。表8のなかでは、農地・家畜の購入などの新たな生産手段の購入、または小規模商業・大工業・木材工場の開始資金の獲得などがそれに該当する。これらの船子は、経済水準を一段階向上する機会としてカタクチイワシ巻き網

漁を位置付けている。たとえば、農地購入を目指す船子(31人)のなかでは、農地を保有しない農業賃労働者世帯がもっとも多く(19世帯)、次いで自営農業世帯(7世帯)となっている。農業賃労働者は土地を獲得し階層上昇をはかるきっかけとして、また自営農業者は農地拡大をはかるきっかけとして船子の就業機会を捉えているのである。小規模商業資金の獲得も同様に位置づけられる。既述のとおり、雑貨店経営にせよ、農産物・水産物仲買にせよ、こうした小規模商業はミャンマー農村では相対的に高い所得をもたらすものであり、そうした新たな経済機会を得るための資金を得たい者が多いのである(21人)。

もうひとつのタイプが、年間を通じた所得の平準化を目的としたものである。消費(8人)

を筆頭に、家建設・修理、教育、医療など日々の生活のうえでの支出の補填しようとしている船子がいる。また、農業・漁業などの運転資金の補填もここに入ってくる。一般に金融市場がきわめて未発達なミャンマーにおいて、自給目的の農業や零細漁業の運転資金の調達を金融市場に依存するのは難しいために、(出稼ぎ労働など)労働市場を通じた自己資金の蓄積が必要となるのである<sup>(注18)</sup>。さらに、上で述べたような個々の世帯の経済活動の拡大を元来目指している船子の場合でも、定期的ではないにせよ地元で一定額を送金し、それが日常的な家計の支出に用いられているケースも少なくない(表9)。

世帯レベルの所得源の多様化戦略と農地保有規模との相関関係を分析したHart (1994, 48)は、農地保有規模の大小に応じてその多様化の目的が異なることを指摘している。大規模農家にとっての多様化は「蓄積するための(所得源の)多様化」(diversify to accumulate)であるのに対し、小規模農家にとっては「生存のための(所得源の)多様化」(diversify to survive)であるという。カタクチイワシ巻き網漁への従事という労働移動にもまさにこの2つの目的が同時に見出せるといえよう。

さらに、こうした2つの労働移動の目的をもつ者がカタクチイワシ漁というひとつの就業機会に入り交じって流入してきているという事実は、それぞれの地元でこの2つの目的のいずれを達成するにもふさわしい就業機会が存在しないということも意味する。

次節では、はたしてこうした期待や意図が実現できる程度の所得を船子たちは得ているのか、それを検討していくことにしよう。

#### IV 船子収入の世帯所得へのインパクト

カタクチイワシ巻き網漁の船子の報酬は、通常1日当たりの漁獲高を船主、船子の間で事前に決められたルールに従って分配される。調査時点(2007/08年シーズン)でもっとも一般的だったのは、船主、船子で漁獲を折半する方式であった。船子はこの船子分のシェアを船子の総数で均等に分配する。一方、漁にかかわる費用は、船主が燃料費(ディーゼル油)の25~30パーセントを負担し、その他の費用(例えばエンジン油、漁り火用の電球など)は船子が負担する。数年前までは、燃料費もすべて船子が原則負担していた<sup>(注19)</sup>。しかし、近年燃料価格が高騰す

表9 送金目的

送金目的	人数	本来の労働移動の目的								
		農地購入	農業運転資金	家畜購入	漁業運転資金	商業	非農業	消費	家修理	不明
消費	21	6	2	2	3	5	1	1	1	0
家修理	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
医療	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
貯蓄	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(出所)筆者調査。

るなかでこの方式をとった場合、船子の手元に現金がほとんど残らず、船子の労働意欲が著しく削がれる事態が生じた。これを受けて、船主の費用の一部負担が始まったといわれる<sup>(注20)</sup>。

船子のなかでも船子全体の統率を図る船子頭（第一頭、第二頭）は、この他に船主から船主取り分の10パーセント、5パーセントをそれぞれ受け取る。これは、カタクチイワシ巻き網漁では船主が出漁しないことから、船主に代わって船子を統率、モニターする役割に対する報酬である。これらの船子頭は、出入りが激しく調査地域にいつまで滞在するのかわからない他地域からの船子ではなく、船主からみて信頼のおける地元出身の船子であることが一般的である。むろんこの地域に長く滞在し経験を積むならば他地域からの船子でも船子頭になる可能性は十分あるだろうが、今回の調査対象になった船子のなかには船子頭はいなかった。したがって、調査対象者となった各船子の収入は船子分から燃料代などの費用の分担分を控除した残りを船子数で除して得られる。

本来ならば聞き取りで得た情報をもとに各船子の収入をひとりずつ推計していればよいのだが、本稿ではそれを断念せざるを得なかった。その大きな理由は、船子を得る現金が必ずしもその船子の総収入ではない場合が多いことにある。カタクチイワシ巻き網漁では、通常、船子への報酬は毎月精算される。ところが、報酬が渡されるまでの間、日々の暮らしのために船子の多くは給与の前借りという形でコメや現金を船主から受け取っている。1カ月に一度船子に支払われる額は、こうした前借り分を控除した額となる（ただし、不漁の場合には前借り分のほうが多くなることもあり得る）。しかし、どの程

度前借りをしているか自ら正確に把握していない船子も少なくない。加えて、報酬は漁獲に応じて決まることから当然月ごとの変動も大きい。このために個々人の正確な収入推計が困難となってしまう。

そこで、まずはカタクチイワシ漁の船子を日雇いで雇った場合の日当額（2000チャット<sup>(注21)</sup>／日）を平均値として考えることにする。船主は何らかの理由で（たとえば常雇の船子の体調不良など）船子の数が足りないときに時として船子を日雇いで雇う。その際の日当は、平均的な漁獲量・魚価を念頭に決まっているとみてよいだろう。船子の出身地の農業賃労働（男子）の賃金が500～1000チャット／日の幅にあることから、この水準はかなり高いといえる。6カ月間<sup>(注22)</sup>、月24日（今回の調査対象となったカタクチイワシ船の平均的な操業日数）働くとし、また出漁日には食事用の魚の割当て（平均400チャット相当）があるのでそれを所得に加算する。すると、カタクチイワシ巻き網漁の収入はおおよそ35万チャット程度となる。では、この額は船子の世帯所得にどの程度の意味をもつのか。

船子所得を除いた世帯所得の推定額を示したのが表10である。これは、個々の世帯の自営農業所得、農業賃労働所得、漁業所得（自営、雇用）、非農業・非漁業所得（たとえば小規模商業、大工業、建設労働など）と細かく所得源別に推計し、それを合算したものである。こうしてみると、世帯所得が50万チャット以下の者が約半数を占める。ということは、仮に35万チャット程度が船子の収入だとすると、船子収入が世帯所得の半分近くを占めることになる。この数字からすれば、貧困層にとっての船子収入は大きな意味のあるものといえそうである。

表10 船子所得を除いた世帯所得の分布

船子所得を除いた 世帯所得(チャット)	合計 (人)	移動の目的			カタクチイワシ 船子所得の世帯 所得への寄与度 (%)	全船子所得 <sup>(注)</sup> の 全世帯所得への 寄与度 (%)
		資本 蓄積型	生存 維持型	その他		
10万未満	14	7	7		56.6	94.3
10万～50万	41	26	14	1	51.4	57.4
50万～100万	29	18	11		34.4	36.6
100万～500万	19	11	7	1	17.6	23.3
500万～	4	1	2	1	5.2	9.4
合計 (人)	107	63	41	3		

(出所) 筆者調査。

(注) 全船子所得とはカタクチイワシ漁以外の船子所得も含めた合計である。

船子収入の世帯所得へのインパクトを厳密に示すには、本来ならば船子収入の実際の用途を示さねばならない<sup>(注23)</sup>。しかし、本稿が労働移動先での調査であるがゆえの限界（たとえば、地元でどう使われるかは船子自身にも調査時点では把握できない、半分以上の船子が出稼ぎ初年度であることから実際の収入がどの程度になるかも不明であるなど）から、網羅的なデータを得ることはできなかった。そこで次善の策として、上述の35万チャットという収入の経済的意味を様々な面から検討していくことにしよう。

まず、地元で得られる所得と比べて果たして

この額が船子の多くが期待していたほどに「高い」ものであるのか。地元を離れて既に数年経過した船子の場合、ミャンマーの物価上昇率の高さを勘案するならばその当時の地元での収入と調査時点での船子のそれを比較したところであまり意味をなさない。そこで、ここでは調査年ないしその前年に船子としてやってきた者を対象として、カタクチイワシ漁の期間（すなわち10月～翌5月）に地元で得ていた収入との比較をしてみよう<sup>(注24)</sup>。

表11は表10同様、船子所得を除いた世帯所得別で分類し、それぞれの船子がカタクチイワシ

表11 船子の移動前の収入（乾期）

船子所得を除いた 世帯所得(チャット)	就業なし	～20万	20万～ 35万	35万～	合計
10万～	1	3	2	0	6
10万～50万	4	13	7	4	28
50万～100万	7	10	3	1	21
100万～500万	9	2	2	1	14
500万～	3	0	0	1	4
合 計	24	28	14	7	73

(出所) 筆者調査。

漁の期間に地元で得ていた収入額と対応させたものである。こうしてみると、未就業の者（これには就労年齢に達していない者とその時期に雇用機会がなかった者の両方が含まれる）も含めて、35万チャット未満が9割以上、20万チャット未満が8割近くを占める。すなわち、カタクチイワシ巻き網漁の収入を35万チャットとした場合、地元での収入はその半分程度である者が圧倒的に多いこととなる。したがって、いわゆる世帯の余剰労働力（地元では未就業の者）が船子として出てきた場合は極めてよい追加収入であることは疑いがなく、そうでなくとも乾期の就業機会としては十分魅力のあるものということとなる。

むしろ、地元から調査地への移動コストが大きいならば、たとえ期待所得に格差があったとしても労働移動の契機は薄まるだろう。しかし、実際の移動コストは1人当たり平均で2万チャット程度である。借金、資産の売却をしてこの費用を調達している者もいるが、大半は自分の手元の資金や親の援助で賄っている（全体の76パーセント）。さらに、調査地での居住コストもほとんど無視できる水準である。船子の多くは船主や村が用意した<sup>(注25)</sup>敷地内のひじょうに粗末な小屋に居住する。調査村に在る限り住居費を支払う必要がない者が大半だ<sup>(注26)</sup>。したがって、労働移動にかかわる経済的なコストはそれほど大きくないといっておかろう。

では、仮に35万チャットを支出するとした場合、どの程度の意味をもつ額なのか。まず、一般にミャンマーの家計支出のなかでもっとも大きなシェアを有するコメを例に考えてみよう。過去に実施された家計支出サーベイで得られるヤカイン州（農村部）の1人当たり月間コメ消

費量（8.6pyi<sup>(注27)</sup>／日／人）[CSO 1999, 185]、平均コメ小売価格（700チャット／pyi）、平均世帯構成員（4.8人／世帯）を用いて1年間のコメ消費額を考えると、約35万チャットとなる。すなわち、船子収入は平均的世帯の1年間のコメ代相当の額ということになる<sup>(注28)</sup>。

それでは次にこの額を資産購入に充てたとして、たとえば農地購入の可能性はどの程度あるのだろうか。地域や土地の質によって農地価格<sup>(注29)</sup>に幅はあるが、1エーカー当たり20万～40万チャットが相場であった。とするならば、35万チャットで購入できる農地は1エーカー前後ということになる。

船子収入の水準は、船子収入以外に十分な所得がある世帯にとっては追加収入として申し分ない水準ではある。たとえば、経済的に余裕のある農家ならばこの資金で農地拡大が1年ごとに可能となることになる。しかし、船子収入が世帯所得に大きなシェアを占めている世帯、すなわち低所得世帯にとってはそうはならず、生存維持以上の経済的余剰を生むものではない。これらの低所得世帯のなかにも生存維持だけではなく新たな事業を始めるための資金確保を目的としてきている者もいたが（表10）、これらの層にとって、それはかなり実現困難と推察される。

ここまではひとつの仮定、すなわち2000チャット／日という船子の平均的日当を基準に考えてきた。しかし、漁業は、漁獲の変動、それに伴う報酬額の変動が大きい。その変動は農業のそれとは比較にはならない<sup>(注30)</sup>。なぜならば、漁業所得の変動の大きさはその要因が農業と比べてひじょうに多岐にわたるからである。カタクチイワシ漁の場合、船子の属する船の漁獲量、



船子の人数（これは実際には23～30人と幅がある）、季節や年ごとの漁獲変動と実に様々な要因で大きく変わる。

既に触れたように調査年は例年に比べて極端に漁獲の少ない年であった<sup>(注31)</sup>。それがゆえに多くの漁船が魚を求めて調査村海域ではなく、やや離れた海域に出漁していた。例年に比して不漁であるために、本来ならば毎月精算されるはずの船子の報酬が3カ月たってようやく支払われた者、さらにはまだ一度も支払われていない者すら存在した（ただし、この場合でも、コメや一定の現金を賃金の前払いとして受け取るため最低限の生活は送れることになる）。こうした状況に業を煮やして、前借り相当分の労働を完遂することなく、漁期の途中で地元へ逃げ帰る船子が出ている船もあった<sup>(注32)</sup>。

これに対し、逆のケースもある。シンガウン村落区のある漁船は筆者の調査中に1度の漁（2～3日）で1000万チャットの漁獲を得ていた<sup>(注33)</sup>。1000万チャットという粗収入は、過去に筆者が推計したカタクチイワシ漁船1統の年間粗収入〔岡本 2007, 付表〕の約3分の1に当たる。とすれば、この船に属する船子は数日で2カ月分の収入を得ることができたと考えられる。これは極端なケースではあるだろうが、このぐらいの変動が起こりうるのである。

そこで、ひとつの例として船子の得る1日当たり賃金を仮に2000チャットの半分程度、すなわち1000チャットとしよう。食用に供与される魚代を加算すると、その収入額は約22万チャットとなる。1日当たりのおおよその収入を回答できた船子のなかに1000チャット以下の者が20名強存在していたことを考えると、この程度の収入水準である者も少なからずいるとみてよい。

こうなると地元での就業機会から得る収入とほぼ変わらない額しか得ることのできない船子が多くなる。

そして、（少なくとも調査年に関しては）当初の期待水準を下回る収入しか得ることができなかった船子が多かったとみられる。それは、逃亡した船子が出始めていること、また「来年は（調査地に）来ない」（16名）、「来年来るかどうかは今年の状況をみて決める」（7名）と来年以降船子に従事することに対して消極的な船子が多いことに端的に示されている<sup>(注34)</sup>。船子の船子世帯のなかには地元に戻りたいが帰る費用が調達できない者、また、船主からの前借り額（すなわち借金）が多くなりすぎて結果的に調査地域に留まり働き続ける必要がある者もいる。むろん、先に例示した稀にみる豊漁に恵まれた船の船子のように、「運」がよければ通常の雑業では得られない水準の収入が得られることもある。年ごとの漁獲量の変化を見通すこと、またいずれの船に属せばより高い所得を得られるかを見極めるのは実質的に不可能であり、その意味において船子という就業機会はかなり不安定なものとみなすべきであろう。

## おわりに

本稿ではミャンマーにおける農村間労働移動の実態を解明するために、ヤカイン州の漁村に流入する労働者（船子）の事例を詳細に検討してきた。1990年代半ばに行われた調査では、農村の浮動層（具体的には農業労働者層）が、ひとつの郡内という狭い地域で同種の雇用機会を求めて場を変えているに過ぎず、それは年間の所得変動を抑えることを一義的な目的としていた。

それに対し、本稿が取りあげたカタクチイワシ巻き網漁の船子の事例は、ヤカイン州というミャンマーの辺境の地域で、ある意味ダイナミックな農村間労働移動が起きていることを明らかにした。その特徴をまとめると以下のとおりである。

ヤカイン州北部を中心とする遠方の農村から、幅広い階層の者、そして異業種の者が船子として働きに来ている。先行研究でも指摘されていた浮動層、すなわち農業労働者やその他雑業従事者など移動にあたっての制約が少ない層だけでなく、農地を保有する農家層、それも零細農だけでなく中・大規模農層からも船子が出てきている。ただし、こうした相対的に富裕な世帯の場合、世帯内の余剰労働力（成人男子）が単独で働きに来ている傾向が強い。

こうした出身階層の幅の広さは、その労働移動の目的が大きく2つに分かれることにも反映されている。ひとつのタイプは、資本蓄積を目的とする者である。すなわち、地元で得る額よりも高い所得を期待し、それを元手に経済機会の拡大をはかろうという者たちである。もうひとつは世帯所得の平準化を目的とする者である。ちょうど農閑期にあたる乾季に地元には就業機会がない地域からやってきた者などがこれに該当する。言うなれば、「蓄積するための所得源の多様化」と「生存するための多様化」を行っている2つのタイプの船子が存在している。

これらの船子が得る平均的な収入は地元で同時期に想定されるものに比すれば相対的に高い。とはいっても、それは平均的世帯の1年分のコメ代相当のものであり、船子所得が世帯所得に大きなシェアを占めるような低所得世帯にとっては、「期待」とは裏腹に資本蓄積を十分図れ

る水準になるとは限らない。また、漁業の特性がゆえに自らのコントロール外の要因（天候・漁場の状況）によって大きく変動し、まったくの期待はずれに終わる可能性も大いにある。

以上の点からやや大きなインプリケーションを導きだすならば、以下の3点があろう。ひとつは、市場経済化直後に比較して〔高橋 1997〕、単に所得平準化のみを目的にした労働移動だけでなく、現行よりもさらに高所得を目指す動きが（辺境の）農村部で確実に顕在化し、国内の農村間移動という形でも現れ始めたという事実である。その過程で労働者を輩出する地域の農村内経済格差は拡大していくことになるのだろう。すなわち、労働移動を通じて新たな経済機会参入のための資金を確保できる層（すなわちもともと比較的豊か、かつ余剰労働力を利用することで追加的所得を得ている世帯）と、いわゆる生存維持のために労働移動をしている層、また労働移動をせずに地元に残る層（後者二者の間には大きな差は生じない）の間の格差拡大が予想される。海外（マレーシア）への労働移動の結果、成功した者と失敗した者の間で資産蓄積や所得水準に格差が出始めている〔高橋 2007, 421〕のと同様に、国内労働移動を通じた農村内所得格差の拡大も起きつつあるとみたほうがよからう。

ふたつめには、所得平準化にしる、資本蓄積にせよ、こうした農村世帯の要請に十分応えられるような発達をいまだミャンマーの労働市場は遂げていないということである。カタクチイワシ巻き網漁というきわめて不安定かつ単純労働を中心とする就業機会が、高い教育水準を有する者、富裕な世帯出身者を含む幅広い階層から毎年2000人以上の規模で他地域の労働者を呼

び込むほど魅力的であるということは、それに代わる就業機会の選択肢が他にないことの裏返しでもある。すなわち、生存維持を目的とする者にとっても、資本蓄積を目的にする者にとっても魅力的かつ安定的、そして幅広い就業機会が地元にも国内の他地域にもなく、本稿がとりあげたような不安定な就業機会に集中せざるを得ないのが現状なのである。したがって、ミャンマーの中・長期的な農村経済の発展のためには、都市部（地方都市も含め）なり農村部なりに安定的な労働集約的就業機会の創出が求められてくることになる。

最後に、ミャンマー国内においても地域間の経済格差が顕著に表出し始めているという事実である。本稿が扱ったヤカイン州の状況を考えてみればよい。ヤカイン州北部から南部に労働者の大きな流れが生じている。それは簡単にいえば北部に比べて南部に経済機会が豊富だからに他ならない。たとえば、同じ州内でも、水産物輸出の拡大に敏感に反応したヤカイン州南部に対し、北部ではいまだ商業的漁業の展開は限定的である。この背景には、南部に比べて北部はインフラ整備が遅れがちであり、外部からの市場機会の刺激が届きにくいことがあろう<sup>(注35)</sup>。市場経済化の進展に伴うミャンマー全体の地域間経済格差の検証とその要因の同定<sup>(注36)</sup>はさらなる研究を待たねばならないが、ヤカイン州というひとつの地域をとっても確実に地域間格差の拡大が市場経済化のもとで進行してきたのである。たとえば、出稼ぎ労働を通じて資本蓄積に成功した労働者が地元に戻流し、その地元経済の活性化（たとえば商業的漁業の拡大や農村工業の勃興など）に貢献するとするならば、地域経済格差は縮小、出稼ぎ労働者数も漸減してい

くはずである。しかし、過去10年にわたって船子出稼ぎ者は減少せず増加してきたことを考えれば、地域間の経済格差はむしろ広がっていると思えられよう。

（注1） ナンミャケーカイン・藤田（2005）は、旧首都ヤンゴンの都市雑業層に従事している者は地方出身であっても農村出身というよりは地方都市出身である傾向が強いことを示している。すなわち地方＝都市移動はあっても必ずしもそれは農村＝都市移動ではないのである。

（注2） たとえば、山間部のチン州からマレーシアへの労働移動にかかる諸費用は50万～100万チャットであるという [高橋 2007, 419]。これは同地域の裕福な層の1年間の農業所得の1～2倍に相当する。

（注3） そのほか、軍事政権下の圧政の一環としての少数民族の強制移住や難民化を扱ったレポート類はあるが、本稿の関心はこうした政治的な要因に基づく移動にはない。

（注4） ここには新たな世帯の転入と、かつて村に住んでいた世帯の帰村が含まれる。

（注5） 不法労働者として出稼ぎ先の当局に拘束され、結局無一文で戻らざるを得ないケースも少なくないという [高橋 2007]。

（注6） ミャンマーの行政単位は、州・管区 (State and Division)、県 (District)、郡 (Township)、村落区 (Village tract) である。

（注7） 通常村落区は複数の村（集落に近い）で成る。ミャービン村落区は2つの村、シンガウン村落区は5つの村で構成される。

（注8） ジェイドー前村長からの聞き取り。

（注9） ただし、後述するように2008年は調査村沿岸での漁が不漁のため、例年よりも遠距離まで出漁している船が多かったために、調査期間中に在村の船・船子が少なく、調査できる船子が自由に選べたわけではない。しかし、結果的には出身地域・出自もかなりばらつきがあったことを考えれば、そこから生じるバイアスはそれほど大きくないと考えて

いる。

(注10) 漁り火の使用は1988年頃に日本の企業との合併会社がイカ漁に使用したことをきっかけに始まった。その後違法となったが、現場では黙認されているというのが実態である。

(注11) これも違法であるが、実態としては黙認されている。

(注12) 正確な統数の変遷は不明である。水産局はライセンス数で把握しているとするが、村で聞く数値と公のそれはしばしばかけ離れている。理由は、地方当局が中央に対しライセンス数を過小申告し、中央に納付するライセンス料の総額を少なくすることで、地方当局が自由裁量で使える資金を増やすという意図があるものと考えられる。

(注13) 例外的なケースはエーヤーワディ出身の船子である。シンガウン村にはカタクチイワシ漁の高収益性を狙って移住してきたエーヤーワディ出身の船主がいた。その船主は、自らの出身地に出向き、船子をリクルートしていた。エーヤーワディ出身のビルマ族である船主は、ヤカイン族の労働者ではなく同族の者のほうが管理しやすいと考えたからとみられる。なお、雇い主は一般に身分証明書や地元の行政担当者、警察官の署名がある保証書などで船子の身元を確認するが、偽の身分証明書を提示する者や複数の身分証明書をもちそのうちの1枚を提示する者も少なくないという。

(注14) 若干名だが、単身で来て調査地で新たに世帯をもち定住する者もここに含まれている。

(注15) 平均世帯員数も、ジェイドー村4.9人、シンガウン村4.8人とほとんど変わらない。

(注16) 輸出向けエビ養殖田（ただし粗放田）は多く存在するが、エビ養殖田の開始・経営には多額のコストがかかるため参入障壁はかなり高いとみられる。

(注17) 生計の多様化戦略における労働移動に関しては、Ellis (2000) を参照。

(注18) 信用市場の未発達と労働移動の関係に関してはさらに詳しくはStark (1991), Vanwey (2003) を参照。ミャンマー農村部の信用市場の特徴に関してはOkamoto (2008) を参照。

(注19) 既述のとおり、カタクチイワシ巻き網漁

では、船主は共に出漁しない。したがって、船子が燃料を無駄に消費したり、燃料の管理が適切に行われなかったりすることも十分考えられる。そこで、そのモニタリング・コストを削減するために、燃料代を船子に負担させる制度となっていたと解釈できる。ちなみに船主も出漁するエビ漁の場合、費用負担はすべて船主である [岡本 2007]。

(注20) 船主からのヒヤリング (2007年11月)。

(注21) 2008年2月 (調査時) の実勢レートは1米ドル=1225チャット。

(注22) カタクチイワシ巻き網漁の期間は10月～5月まで最大で8カ月間だが、シーズン初め、および最後は漁獲高が少ないことや他地域からの船子は傾向としてシーズン初めよりやや遅れてきてミャンマーの新年 (4月中旬) には地元に戻ることが多いことを考え、従事期間としてはフルに稼働する6カ月をここでは採用した。

(注23) この点の厳密な検証は今後の課題としたい。

(注24) 3年以上前に調査地に来ている者、また明確な回答が得られなかった者は除いたため、回答数は73人に留まった。ただし、仮に数年前のデータのみが得られる場合でも、農業賃労働に従事し賃金がコメの現物払いの場合は、調査時の平均的な初価を乗じて推計可能であるので加えた。

(注25) シンガウン村ではこうした他地域からの船子が村の空きスペースに無秩序に居住することを嫌い、村の有力者が一定の土地をこうした船子向けに用意していた。

(注26) むろん、すでに調査村で長期間働いており、世帯員も帯同している者のなかには、よりしっかりとした家に住み、家賃を支払っている者もいる。

(注27) 1pyiは2.1キログラム。

(注28) 消費支出のなかでコメに次いで多いのが食用油である。なお、船子達は副食としては船主から分配される魚を主に食し、肉類は月に1度食すかどうかという程度である。

(注29) 農地の所有者は公式には国家であり、農家は耕作権のみを保有する。売買は公式には禁止されているが、こうした耕作権の売買はインフォーマルな形で行われている。

(注30) たとえば、調査村のエビ漁における変動の大きさに関しては岡本(2007)を参照。

(注31) 調査年の不漁の原因ははっきりとわかっていない。海流の影響やまた近年の漁獲の増加による資源の減少も指摘されている。

(注32) 船主はその前借り分相当額の経済的な被害を受けることになる。ある船主のところでは調査時点ですでに10人の船子が逃亡していた。

(注33) 前村長からのヒヤリング。こうした多額の漁獲に達したのはカタクチイワシだけでなく、他の比較的高付加価値の大型の魚類(カツオの仲間など)に負うところが大きいという。カタクチイワシが不漁であることを受けて、より深い水域に漁網を下ろし漁獲する傾向が出てきているのもこうした高付加価値の魚類をターゲットとしつつあることの表れである。

(注34) その理由としてたとえば「雑業はどこで行っても同じである」「農業のほうが良い」「地元でも十分食べていける」などが挙げられていた。また、2008年10月に同調査村を再訪したところ、昨シーズンの不漁の影響で他地域からの出稼ぎ船子が激減し、船子集めに苦労している船主が多かった。こうした船子不足を背景に、ある船主から船子従事を約束して賃金前払いを受けたにもかかわらず、すぐに異なる村に移り別の船主から再び前払いをもらう者も出ていた。

(注35) ヤカイン北部にはムスリム人口が多く、地域レベルでの政治的緊張が高まり易い地域であることも関係すると思われる。

(注36) 地域間(農村)の経済水準の比較を行った既存研究としては、高橋(2000)、栗田他(2004)がある。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 岡本郁子 2007. 「ミャンマーにおけるエビ輸出拡大と小規模漁民——ヤカイン州一漁村の事例から——」  
重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所 169-203.  
栗田匡相・黒崎卓・岡本郁子・藤田幸一 2004. 「ミヤ

ンマーにおける米増産至上政策と農村経済——8カ村家計調査データによる所得分析を中心に——」『アジア経済』45(8) 2-37.

斎藤照子 1986. 「ビルマ社会主義下の農村社会」アジア・低開発地域農業問題研究会編『第三世界農業の変貌』出版元 123-151.

高橋昭雄 1997. 「ミャンマーにおける農村間世帯移動と職業階層」『アジア経済』38(11) 2-24.

—— 2000. 『現代ミャンマーの農村経済——移行経済下の農民と非農民——』東京大学出版会.

—— 2007. 「焼畑、棚田、マレー・コネクション——ミャンマー・チン丘陵における資源利用と経済階層——」『東南アジア研究』45(3) 404-427.

谷祐可子 2004. 「所有概念の相違が林地管理に及ぼす影響に関する考察——ミャンマー連邦バゴ山地の事例から——」『東洋文化研究所紀要』第145冊 3月 133-176.

ナンミャケーカイン・藤田幸一 2005. 「市場経済移行下のミャンマーにおける都市雑業層」藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容——市場と統制のはざままで——』アジア経済研究所 309-334.

藤田幸一 2005. 「ミャンマーにおける市場経済化と農業労働者層」藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容——市場と統制のはざままで——』アジア経済研究所 273-307.

### <外国語文献>

Bradford and Vicary A. 2005. "Preliminary Survey Results about Burmese Migrant Workers in Thailand : State /Division of Origin, Years of Entry, Minimum Wage, and Work Permit." *Burma Economic Watch* Issue 1, 3-25.

Central Statistical Organization(CSO) 1999. *Report of 1997 Household Income and Expenditure Survey*. Yangon, Myanmar.

Ellis, Frank 2000. *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*. Oxford : Oxford University Press.

Hart, G. 1994. "The Dynamics of Diversification in an Asian Rice Region." In *Development or Deterioration? : Work in Rural Asia*. eds. Bruce Koppel, John Hawkins and William James. Boulder : Lynne Rein-

- ner : 47–71.
- Mya Than 1987. “Little change in Rural Burma : A Case Study of a Burmese Village (1960–1980).” *Sourjourn*. 2(1) : 55–88.
- Okamoto, Ikuko 2008. *Economic Disparity in Rural Myanmar : Transformation under Market Liberalization*. Singapore : National University of Singapore Press.
- Stark, Oded 1991. *The Migration of Labour*. Cambridge, MA. : Basil Blackwell.
- Vanwey Leah K. 2003. “Land Ownership as a Determinant of Temporary Migration in Nang Rong, Thailand.” *European Journal of Population* 19(2) : 121–145.
- [付記] 本稿は平成19年度「ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層」研究会の成果である。
- (アジア経済研究所地域研究センター, 2008年7月14日受付, レフェリーの審査を経て10月17日掲載決定)